

## Executive Summary

### Discussion Paper on the linkage between Poverty Reduction Strategies and the annual budgets : Case studies in Eastern Sub-Saharan African countries – Tanzania, Ethiopia and Kenya

#### 1. はじめに

現在多くのサブサハラ・アフリカ諸国政府の開発戦略は PRSP をその最上位戦略として貧困削減に取り組んでいるが、PRSP そのものが効果的、効率的に貧困削減につながるためには、PRSP が政府の実活動として適切に反映される必要がある。その政府の実活動を実際に規定する最たるものとして年度予算サイクルを中心として財政管理(Public Financial Management:以下、PFM)が挙げられる。財政管理は中央政府の最も重要な機能の一つである「富の再配分機能」を支えるものであり、PRSP が資源配分メカニズムとして適切に機能するための前提ツールでもあり、良好な PFM なくしては PRSP は絵に書いた餅となる。具体的に PFM のサイクルとは、 国家運営の指針となる中期的な開発戦略(PRSP)を策定し、 それに基づいた持続的な経済・財政フレームワークを設置(経済・財政政策)し、 フレームワークと整合的な予算を準備(予算策定)し、 予算のシーリングの範囲内で適切に支出(予算執行)し、 その支出内容を不正のない形で記録として残し(会計)、 会計結果を透明性のある形で監査し、 監査した結果に基づき、戦略目標の達成度合いをモニタリングし、次年度又は次のフェーズの開発戦略にフィードバックする、という一連の流れである。

本研究(Discussion Paper)の目的は、PRSP 策定・実施が進むサブサハラ・アフリカの中でも PRSP の進捗度が異なる(下記表 1 参照)東アフリカの 3 ヶ国(タンザニア、エチオピア、ケニア)を対象として、PRSP が貧困削減サービスにつながるまでの過程、関連制度、環境を概観するものであるが、本稿では、その中でもその 3 ヶ国において PRSP が年度予算に反映される仕組み、現状、外部環境を、既存資料、各国の大蔵、経済計画関連の省庁へのヒアリングを元に概観するものであり、上記の PFM サイクルでは上流の ~ にあたる。なお、以降に関しては、政府の中での実際の支出体(Spending Unit)が各セクター省庁、地方自治体が主に担当するが、今回の現地調査ではそれらの組織に対するヒアリングを実施しなかったため、本稿の対象としていない。

表 1:PRSP 進捗度<sup>2</sup>

	PRSP Process					HIPC Initiative	
	I-PRSP	PRSP	APR1	APR2	APR3	DP	CP
Tanzania	Apr 00	Nov 00	Nov 01	May 03	Jun 04	Apr 00	Nov.11
Ethiopia	Mar 01	Sep 02	Feb 04	-	-	Nov 01	Jun 04
Kenya	Aug 00	May 04	-	-	-		

#### 2. PRSP 戦略と予算配分の整合性(概観)

##### (1) PRSP に提示された戦略性と実際の予算配分(決算)との比較

<sup>1</sup> その実態に関しては、本研究の別稿(教育、地方分権)において幾分か触れられている。

<sup>2</sup> I-PRSP、PRSP、APR はそれぞれ Interim PRSP、PRSP、PRSP Annual Progress REview の世銀・IFM 合同理事会での承認時期、DP、CP は、それぞれ拡大 HIPC イニシアティブにおける Decision Point、Completion Point の到達時期を表す。

まずは、対象国のそれぞれの PRSP において数値化された上で明示された戦略性と実際の予算配分(決算)を比較してみる。

【タンザニア】

表：タンザニア PRSP における戦略性と実際の支出構成

		Tanzania Shilling Million			
Priority Sectors		99/00	00/01	01/02	02/03
Education	PRSP		17.2%	21.4%	25.6%
	Actual	14.0%	20.0%	23.6%	21.9%
Health	PRSP		8.7%	8.7%	9.9%
	Actual	4.9%	7.9%	9.7%	9.4%
Water	PRSP		3.2%	3.0%	3.1%
	Actual	0.7%	1.4%	2.2%	2.6%
Roads	PRSP		7.3%	6.7%	5.4%
	Actual	4.4%	7.3%	12.3%	9.6%
Judiciary	PRSP		0.8%	0.8%	1.0%
	Actual	0.6%	0.7%	1.3%	1.2%
Agriculture	PRSP		1.3%	1.4%	1.8%
	Actual	1.2%	1.5%	2.2%	3.0%
HIV/AIDS	PRSP		0.4%	0.4%	0.5%
	Actual	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
Sub-Total	PRSP		38.8%	42.5%	47.4%
	Actual	25.8%	38.9%	51.5%	47.9%
Source: PRSP of Tanzania, Nov 00					
Selected Issues and Statistical Appendix, 2004					

上記の表は、タンザニアの 2001 年度に策定された Full - PRSP で「Priority Sector」とされた 7 つのセクターにおいて、PRSP で示された戦略性とその後の実際の予算配分を比較するものである。数値は全て政府全体支出に占める各セクター支出の割合を示しており、各セクター項目の上段が 2001 年度に策定された PRSP に明示された支出割合、下段が実際の支出割合である。これを見れば明らかなようにタンザニアでは PRSP で定められた数値的戦略と同じように、いくらかの誤差はあるものの Priority Sector への配分を急激に増加させている。

#### 【エチオピア】

エチオピアの Full PRSP で示された数値的な戦略性と実際の支出の比較表は以下のとおりである。

表：エチオピア PRSP における戦略性と実際の支出構成

		In million Birr			
		01/02	02/03	03/04	04/05
<b>Agriculture &amp; Water</b>	PRSP		14.9%	16.3%	17.0%
	Actual	12.0%	10.9%	15.3%	17.6%
<b>Road</b>	PRSP		13.2%	16.0%	17.4%
	Actual	10.6%	10.0%	14.4%	11.0%
<b>Education</b>	PRSP		17.5%	18.2%	18.7%
	Actual	14.1%	16.2%	17.8%	19.4%
<b>Health</b>	PRSP		7.6%	7.6%	7.8%
	Actual	5.9%	5.0%	5.3%	4.6%
<b>Sub Total</b>	PRSP		53.3%	58.1%	60.9%
	Actual	42.5%	42.1%	52.8%	52.6%
Source: PRSP of Ethiopia, Sep 02					
Consolidated Budgets, 03/04, 04/05					

エチオピアはタンザニアと違い、2004 年に拡大 HIPC イニシアティブの Completion Point に到達したばかりであり、理論的には上記表の期間中はいまだ同イニシアティブにおける削減対象の債務の返済義務を負ってはいるが、実際はパリクラブによる債務の返済繰延等により実質的に

そのような債務返済は行っておらず、それに伴う予算計上も行われていない。よって上記表の数値は実質的に債務削減の効果を年度反映した数値にしてある。

この表を見ると、農業・水セクターと教育セクターは PRSP で提示された割合を上回っているが、特筆すべきは、教育セクター向け支出の伸びであり、他の優先セクターと比較しても突出した伸び方をしている。農業・水セクターに関してはタンザニアと比較しても非常に多くの配分がなされている。2003/04 年度から開始した Food Security Program が同セクター支出の 1~2 割を占めており、これにより当初戦略どおりの数値を達成できている。保健、道路セクターは当初の数値を大幅に下回っており、そのことを反映して優先セクター全体の政府全体の支出に対する割合も当初目標から大きく下回っている。

ただその戦略性は当初の見込みよりは下回っているものの、緩やかに優先セクター向けの支出はより重点化されつつある。実際の支出額も大きく増加しており、2001/02 年度と 2004/05 年度と比較すると実質価値ベースで 35%近く政府全体支出は増加しており、優先セクター向け支出に関しては、実質価値ベースで 150%近く増加している。

#### 【ケニア】

ケニアは上記二カ国と違い、昨年度まで対外ドナー、特に IMF、世銀との関係が数年間良好ではなかった時期があり、

ケニアの PRSP においてはタンザニア、エチオピアと同様に保健、教育、農業等のセクターが優先セクターであるとされているものの、その予算の配分の方向性に関して定量的に示されていない。またその添付書類である Interim Investment Programme においても限られたプログラムの情報しか載っておらず、その戦略性は数値では見えてこない。

一方、実際の主要セクター向けの支出の配分傾向を、世銀、IMF とのプログラムが on-track であった 1999/00 年度と、その後、ドナーとの関係が冷え込んでいた 2002/03 年度との比較してみると、主要セクターの配分シェアは増減なく、その支出配分構造は特段の変化がないといえる。

	1999/00	2002/03
Education	29.6%	28.0%
Health	6.4%	6.4%
Agriculture	5.7%	3.9%
General Administration	16%	16%

【まとめ】

比較として、拡大 HIPC イニシアティブに基づく債務削減を行い、Full - PRSP をいち早く策定したタンザニア、エチオピアは程度の差はあるものの、PRSP で示された戦略性を年度予算において具現化しつつあり、特にタンザニアにおいては急激な支出構造の変化が起きている。一方ケニアにおいては、PRSP における支出配分にかかる戦略性が明確ではないことに加え、実際の支出構造もここ数年では変化が見られない。

以上の現状の背後にあるものとしての予算配分力学、予算の裁量余地、予算策定に関する制度的能力を概観する。

(2) 予算配分力学 ~ 複数の配分力学

ドナーとの支援プログラムに関わる配分力学

各国が表向きに PRSP を予算配分の基準とする限りは、その PRSP の策定・実施が前提条件となる拡大 HIPC イニシアティブの Completion Point に到達するための Floating Target や、PRSP と一部密接にリンクした形で予算配分に影響を与える目的で行われる財政支援型支援である PRGF、PRSC、一般財政支援のコンディショナリティあるいはその中での合意内容は同国の PRSP に関連する予算配分にある程度の影響力を持つと考えられる。この点、これらプログラム、イニシアティブの実施経緯の状況は3ヶ国で大きく異なる。

タンザニア、エチオピアは 2000 ~ 2001 年度にいち早く拡大 HIPC イニシアティブの Decision Point 又は Completion Point に到達し、それ以前、またその後も継続的に世銀、IMF との PRSC、PRGF プログラム、そして二国間ドナーによる一般財政支援枠組み (PRBS)<sup>3</sup>を重層的に合意、実施してきている一方、ケニアは拡大 HIPC イニシアティブの対象国ではない上に、昨年度に IMF との PRGF に合意するまでの数年間は IMF、世銀と没交渉の状況にあり、この点の予算配分圧力は特段受けなかったと言える。

【タンザニア】

表：タンザニア各プログラム内における予算配分に関連するトリガー、又は Prior Action

Floating Target (HIPC)	・教育、保健、HIV/AIDS セクターにおける予算増額志向のターゲット有り ・PRSP、MTEF に基づく予算の国会での承認
PRGF	

<sup>3</sup> 世銀の PRSC は 2002 年から PRBS に統合。

Aug 96 - Feb 00	・特定セクターへの予算増額に関わるターゲットはなし
Apr 00 - Aug 03	・当初は、特定セクターへの予算増額に関わるターゲットはないものの、その年次レビューにおいて、教育、保健セクターに対する予算増額志向のターゲット有り
Aug 03 - Aug 06	・特定セクターへの予算増額に関わるターゲットはなし
All	・PRSP、MTEF に基づく予算の国会での承認
PRSC	
May 03 - May 04	・特定セクターへの予算増額に関わるターゲットはないものの、PRSP、
Jul 04 - Jun 05	MTEF に基づく予算の国会での承認が Trigger

タンザニアに関し、拡大 HIPC イニシアティブにおいて、特定セクターへの関与を示すものとして、教育、保健、HIV/AIDS セクターでの大規模プログラムが Completion Point に到達するための Floating Trigger として設定されている。そして、特徴的なのは、全てのプログラムに共通して「MTEF に基づいた予算配分」という項目が盛り込まれていることであり、タンザニア政府において作られる MTEF を全面に強調しており、タンザニア政府の予算システムを活用することに重点を置いている。

#### 【エチオピア】

表：エチオピア各プログラム内における予算配分に関連するトリガー、又は Prior Action

Floating Target (HIPC)	・教育、保健、農業における記述あるも、予算増額志向のターゲットは教育、保健のみ
PRGF	
Mar 01 - Jul 04	・特定セクターへの予算増額に関わるターゲットはなし
PRSC (ESAF 含む)	
Jul 02 - Jun 03	・添付の Policy Matrix により、多くのセクターにおいて予算増額に関わるターゲットがある(総花的)
Nov 04 - Dec 05	

エチオピアに関し、拡大 HIPC イニシアティブにおいて特定セクターへの関与を示すものとして、教育、保健、農業セクターがあるものの、農業セクターのトリガーは価格政策に関するものであり予算増額に関わるものではなく、結果的にタンザニアと同様教育、保健のみとなる。PRSC における Prior Action において予算増額につながるトリガーが設定されているセクターは非常に多岐に渡っており、全体から見た予算配分をあるひとつの方向に向かわせる戦略性は特段感じられない。

【ケニア】

表：ケニア各プログラム内における予算配分に関連するトリガー、又は Prior Action

PRGF	
Nov 03 - Nov 06	・特定セクターへの予算増額に関わるターゲットはないものの、政府公共支出の削減(特に人件費)が主要項目として設定。

タンザニア、エチオピアにないものとして、PRGF において人件費の圧縮が主要コンディショナリティとして設置されていることである。後述するが、ケニアでは政府組織の肥大化が大きな問題となっており、現地での世銀、IMF、大蔵経済計画省とのヒアリングにおいても世銀、IMF との交渉においても最重要課題として取り上げられていることが判明している。

【まとめ】

外部との関係においては、タンザニア、エチオピアにおいては保健、教育等の特定セクターへの配分圧力が改革支援プログラムを通じて一部存在する一方、ケニアにおいてはここ数年外部ドナーとの関係が良好ではなかったためそのような配分圧力が存在し得なかった。

予算項目による配分力学 ~ 予算策定の裁量余地

いくら良い開発戦略を策定したとしても、予算の中に貧困削減とは関連性の低い義務的経費等が大きい割合を示し、予算策定の裁量余地が狭い場合は、戦略性の実現の可能性が低くなる。各国個別の事情による義務的経費、重点支出項目による予算配分力学として、時に各国の PRSP に基づく戦略的予算配分の障害になりうるものを示す。

【債務利払い】

この点は3ヶ国においては、拡大 HIPC イニシアティブにおける債務削減を行える国かどうかで顕著な差が表れる。

表：政府支出に占める国内外債務利払いの占める割合

Year	01/02	02/03	03/04
Tanzania	8.0%	5.0%	6.1%
Ethiopia	6.0%	6.2%	6.7%
Kenya	11.8%	13.9%	11.3%

Source: IMF, *Statistical Appendix* of each country

タンザニアは 2001/02 年度に既に拡大 HIPC イニシアティブにおける債務削減の恩恵を受けており、債務削減前の 10%を越える水準を下回っている。タンザニア政府は主に IMF の PRGF のもと財政規律を維持し適切な財政管理政策を採ることにより国内債務残高の削減に取り組んでいるが、今後この水準から微減または微増することが見込まれる。エチオピアは同じ債務削減を 2004/05 年度に行ったばかりなので、本表の数値は債務削減を反映していないものであるが、2004/05 年度以降の数値は 4%台まで削減される見込みである。一方、ケニアは、国内外の多額の債務残高を反映して、タンザニア、エチオピアを大幅に上回り、10%を超える水準である上に、拡大 HIPC イニシアティブの適用可能国ではないため、この水準の大幅な削減が近い将来に見込まれず、その義務的経費が多い分、タンザニア、エチオピアに比べて PRSP に基づく予算策定の裁量余地が狭いと言える。

#### 【軍事費】

軍事費も貧困削減には直接の関係が薄い費用項目といえる。エチオピアは政府支出に占める軍事費の割合が他二国と比較して高くなっているが、これは隣国エリトリアがエチオピアから独立し、未だに同国との緊張関係が続いていることに因する。

表：政府支出に占める軍事費の割合

Year	01/02	02/03	03/04
Tanzania	10.2%	10.5%	8.5%
Ethiopia	15.6%	11.9%	11.2%
Kenya	8.4%	8.9%	8.1%

Source: IMF, *Statistical Appendix* of each country

#### 【人件費】

財政支援を正当付ける理由の一つに經常予算の確保が挙げられる。下記に挙げた表は各国の經常予算の投資予算に対する倍数を示すものであるが、ケニアは他二国と比較しても特段に高い数値を示しており、經常予算への配分が高いことが分かる。しかしこれは上記の国内外債務利払いに加えて、人件費に対する配分がケニアは非常に高いことに裏づけされている。

表：經常予算の投資予算に対する倍数

	1997	1998	1999	2000	2001
Tanzania	2.9	2.7	2.2	3.5	4
Ethiopia	1.7	2.1	4	2.1	1.7



Kenya	4.6	4.5	8.2	6	8.3
-------	-----	-----	-----	---	-----

Source: IMF, *Statistical Appendix* of each country

表：政府支出に占める人件費の割合

Year	01/02	02/03	03/04
Tanzania	22.5%	20.0%	18.5%
Ethiopia	19.1%	23.4%	22.2%
Kenya	33.7%	32.9%	31.2%

Source: 各国の予算書

ケニアの公務員の数は20万人弱と非常に大きな規模であり、その人件費の割合も他二国と比較しても突出して高い。タンザニア、エチオピアにおける保健、教育セクターへの重点配分は教育・医療従事者の増員による経常費用増額が1つの方向性であるが、ケニアにおいては増額公務員数削減による人件費圧縮は、国内の経済運営においても、ドナーとの交渉においても最重要トピックとして取り上げられており、現在人件費を戦略的に活用するインセンティブは低い状態となっている。

#### 【まとめ】

拡大 HIPC イニシアティブにおける債務削減の恩恵を受けたタンザニア、エチオピアの二カ国とケニアを比較すると、PRSPの戦略性を担保する予算の裁量余地に大きな差がある。

#### 国内政治による配分力学

##### 【地方分権】

詳細は他稿に譲るが、各国でPRSPの実施に伴い地方分権改革が進められており、この動きが予算項目、セクター割りとは別の地域間割り振りの力学を醸成する方向性を有している。この点、エチオピアは異なる民族に代表される9つの州政府からなる連邦制を既に敷いており、各地域への予算配分力学が他二国以上に一つの主要機軸として存在する。一方、ケニアにおいては地方分権の進捗が他二国よりも遅れており、明示された力学としてはまだ弱いと言える。

#### (3) 制度的能力 – 予算配分、調整能力

上記の予算配分力学とは別に、制度的能力の高低が予算配分に影響を与えることがある。

タンザニアにおいては、MTEFが導入され、PRSPと年度予算をつなぐツールとして機能し始

めている。しかもセクター毎の予算策定プロセスはトップダウンだけのものではなく、各セクターにおけるユニットコストを軸としたボトムアップの策定プロセスが機能し始めており、そのことと相まって開発戦略の予算への反映に関する現実度が高まっている。

エチオピアは、PFM 改革の本格化が進んでおらず、予算策定における基本的事項である予算項目の整備(GFS の整備)等が進んでおらず、それに加えて予算の透明性がタンザニアほど高まっていないため、実際の予算・決算配分が戦略性のもと意図されたものかどうかの不確かである。ケニアにおいては MTEF の導入が図られたものの、その定着はなされておらず、またそもそもケニア政府が MTEF を唯一の予算配分ツールとして尊重していない。また PRSP における戦略性は他二国と比較して、より経済成長に重視を置いたものになっているものの、その戦略性が定量的に示されていないために実際の年度予算と PRSP との戦略性の比較が行いにくい状況にある。

#### (4) まとめ

政府活動の方向性を示す最も重要なツールである年度予算は、国により程度の差はあるものの、いくつもの予算配分力学が存在する中で無数の関係者との妥協を経て、非常に緊張感のある状態の中屹立するものであり、その予算配分構造を急激に変更することはしばしば困難なことであるが、適切な経済・政環境の中で、富の再配分の基軸となりうる開発戦略の戦略性が明示され、その戦略性を貧困削減サービスにつなげるための制度が整備された中では予算配分構造の変革も行われる可能性はある。

拡大 HIPC イニシアティブにおける債務削減の恩恵を受けたタンザニアとエチオピアの二カ国とその恩恵を受けないケニアとではそもそも予算の政策的経費に関する裁量余地で大きな差があり、また改革支援プログラムを軸としたドナーとの継続的な交渉過程における外部圧力の存在にも差がある。

### 3. PFM の改革プログラムの戦略性

#### (1) PRSP の導入、拡大 HIPC イニシアティブ適用が上記力学に与えた影響

2 章で既に一部述べている部分もあるが、三カ国においてここ数年の PRSP 導入、拡大 HIPC イニシアティブにおける債務削減措置は上記の予算配分力学に与えた影響の度合いを比較してみる。

タンザニアとエチオピアでは、拡大 HIPC イニシアティブの元での債務削減と PRSP はセットで導入されたと考えられるが、上記で述べた課題はあるものの、それらの組み合わせが予算の裁量余地を改善させることにより、PRSP の戦略性の実現のための環境を改善したことが挙げられる。またタンザニアに関しては、それらと時期を同じくして開始された世銀、IMF による PRSC、PRGF により、PFM 改革を明示的に開発戦略の中心課題に置き、MTEF の導入・定着

を進めることにより、その制度構築も進めたことになる。一方ケニアは彼ら独自の配分戦略を保持しており、新しく導入した MTEF 等の PRSP を予算に反映させるためのツールも主要機軸として今だ定着しておらず、これらの仕組みがケニアの予算配分に何らかの大きな影響を与えたとは言いがたい状況にある。ただいずれの国においてもこれら PRSP、HIPC イニシアティブにおける重点項目として、PFM 改革が挙げられており、上記制度的課題に向けた取組みを推進させようという圧力になっている。

また長期的には、国内政治的に PRSP を開発戦略の中心に据えることにより、貧困削減を国内政治の主要テーマとすることにより、民主化を進める効果がある。

## (2) ドナーの PFM 改革支援プログラムのフレームワーク

PFM 改革の進捗状況は別紙 1 のような段階の違いがあると考えられる。

タンザニアは、PFM に関するアセスメントは 2000 年頃から開始済みで、PFM 支援も既に本格化しており、現在では、公共支出レビュー(Public Expenditure Review)もその実施の一部もドナーの支援を受けているものの、段階としては内制化してタンザニア政府の予算プロセスの中に組み込まれ定着しつつある。一方、エチオピア、ケニアにおいては PFM 改革がまだ端緒にすぎたばかりである。

次にまず、ドナー側の支援戦略を別紙 2 に明らかにする。まず、PRSC、PRGF、DBS 等のマクロ経済プログラムにおけるコンディショナリティにより PFM 改革に対する半ば外圧ともいえる要請を提示することにより、三カ国の政府内における改革の動きを促進させようとしている。そして、改革の成果(Output)を共通アセスメントツール(エチオピアでいう JBAR)によりモニタリング・評価し、その結果をさらに次のサイクルのマクロ経済プログラムや PRSP の年次レビュープロセスにフィードバックしていくこととなる。このプロセスはアウトプットレベルでの改革支援プロセスであると言える。

そして上記のプロセスにより促進されるべき三カ国の政府内の改革の動きとしては、ドナーの関わり方により、間接関与プログラムと直接関与プログラムに大別されて挙げられる。間接関与プログラムの代表的なものは世銀等のキャパシティ・ビルディングに関する構造調整融資である。これらはドナーが大半の資金を提供するものの、実際の構造改革は三カ国の政府自身により進められることになり、ドナーは技術支援や専門家派遣による直接の支援は行わないこととなる。一方直接関与プログラムはドナーが直接途上国政府内に入り込んで技術支援を行うものである。そして、これらの直接関与プログラムと間接関与プログラムが支援効果に関して相互補完をしているという位置づけにある。このプロセスはインプットレベルでの改革支援プロセスであると言える。そしてこのアウトプットレベルのプロセスとインプットレベルのプロセスが相まって PFM 改革が効果的かつ効率的に進むことが期待される。

## (3) 改革オーナーシップ分析

では上記改革の進捗度に与える主要項目として改革のオーナーシップを取り上げる。

オーナーシップを構成要因はいくつか挙げられるが、その中でも重要なものとして援助依存度がある。別紙 3 はその援助依存度をまとめた表である。

タンザニア、エチオピアの二カ国とケニアで顕著な差が出ているのであるが、ケニアが他の二カ国と比較して援助依存度が特に低いことがわかる。このことが彼ら独自の予算配分機能を保持させるインセンティブともなっており、またドナーが導入しようとしている PFM 改革の主要ツールがなかなか定着しない原因ともなっている。

#### 4. まとめ

今次調査対象国の比較においては、PRSP において開発戦略が明示され、その開発戦略を年度予算につなげるためのツールをいち早く導入し、拡大 HIPC イニシアティブの恩恵を受けて、年度予算の戦略的配分を大きく変えつつあるタンザニアと、拡大 HIPC イニシアティブの適用可能国ではなく援助依存度が低く独自の予算システムを保持しようとするインセンティブがあり、予算の裁量余地が比較的狭いケニアの差が顕著に現れたといえる。またエチオピアも人件費、国内外債務利払いによる予算の裁量余地の制約はないものの、特殊な連邦制からくる地方配分の力学がより強く働き、また PFM の制度的な問題もあり、PRSP が年度予算に適切に反映されるのにはいまだ多くの課題がある。今後は、エチオピア、ケニアがタンザニアと同様に何回か PRSP Annual Review と予算のサイクルを経て見せていくものを注視することが必要なと同時に、政治学の理論も借りながら、国内政治的な配分にも踏み込むことにより、また、地方州政府、セクター省庁内での細かな配分を見ることにより、より精緻な結論が得られると考える。

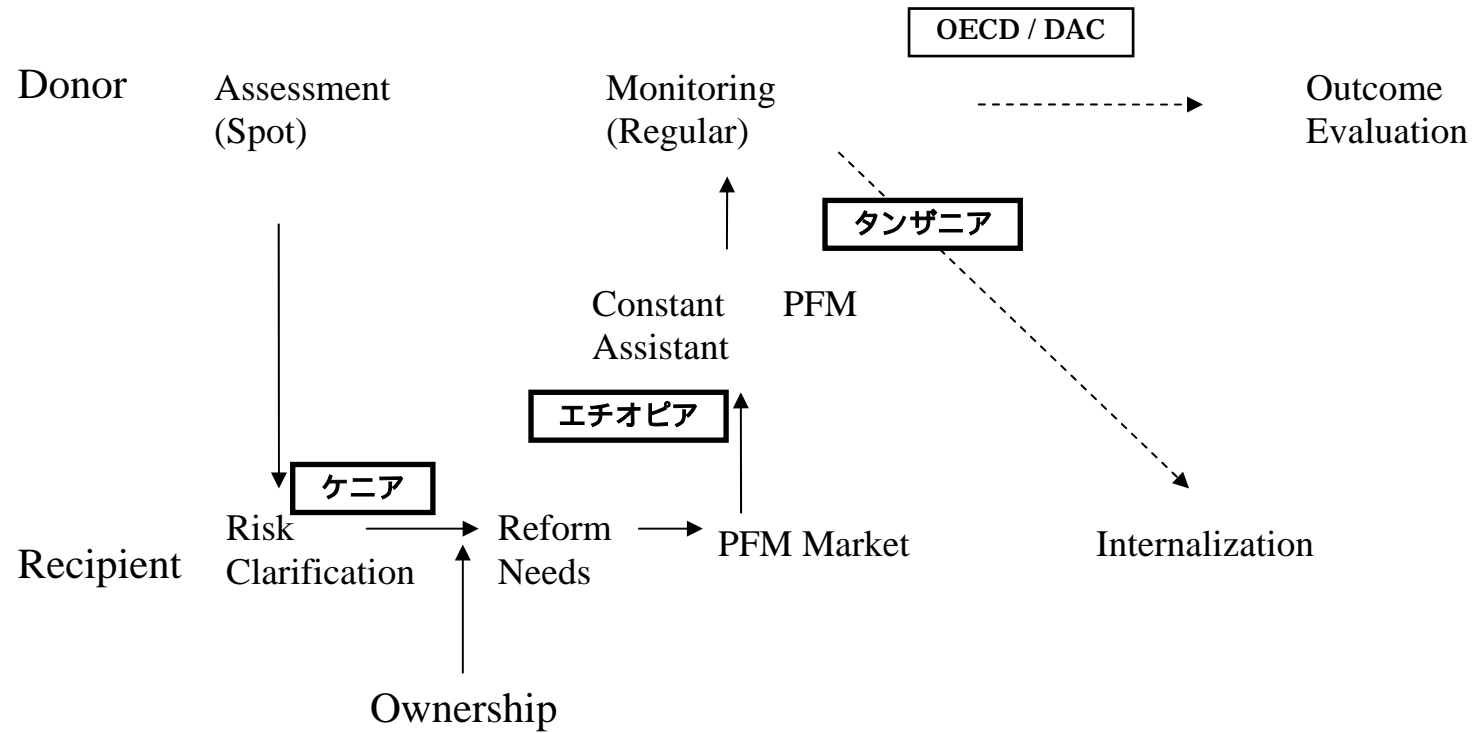
以上

Executive Summary

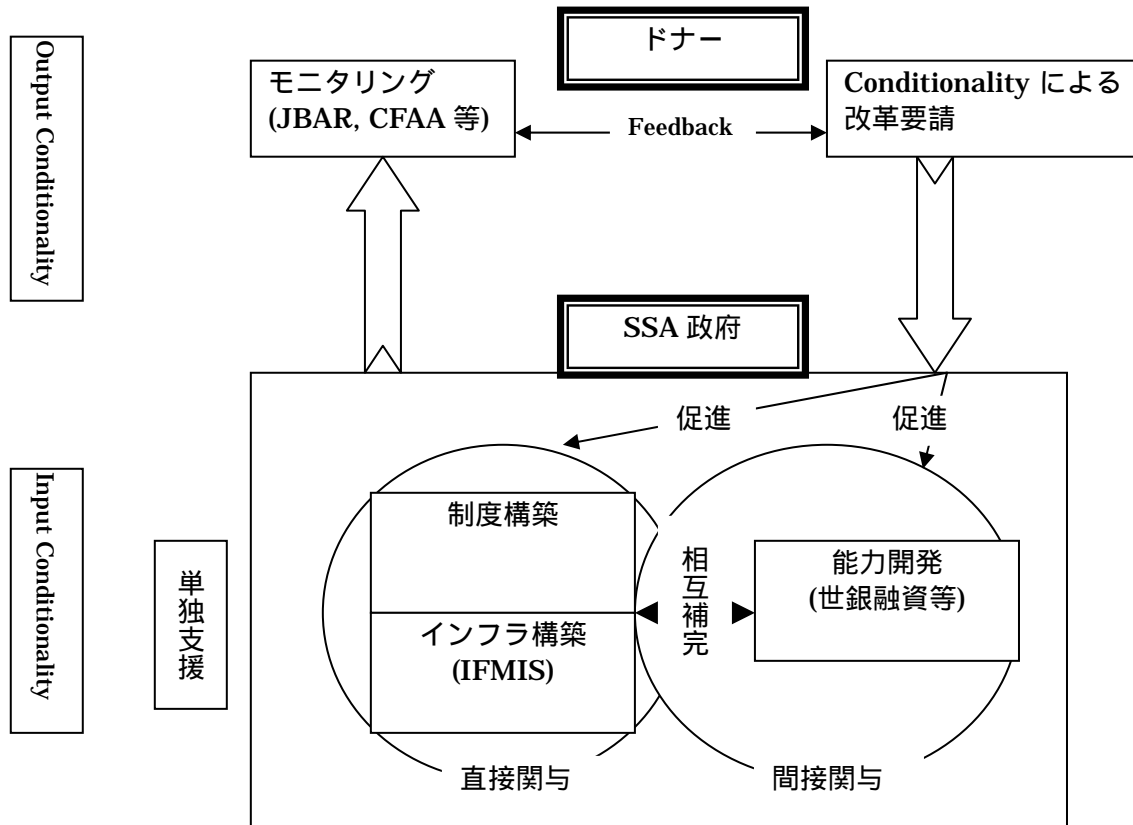
Discussion Paper on the linkage between Poverty Reduction Strategies and the annual budgets : Case studies in Eastern Sub-Saharan African counties – Tanzania, Ethiopia and Kenya

別紙 1

PFM 改革が本格化するまでの進捗段階の一般的な例と今次調査対象国の位置づけ



ドナーの途上国の PFM 改革への関わり方



- タンザニア、エチオピアは現状としてこの図のとおり
- ケニアは、ドナー内の PFM 支援に関する援助協調枠組みがまだ出来ておらず、単独支援も本格化していないものの、全体としてこの Framework が出来つつある

## Aid as a percent of Macroeconomic Aggregates

		1997	1998	1999	2000	2001
<b>GDP</b>	Tanzania	12.1	13.1	12.4	12.5	14.3
	Ethiopia	9.0	11.1	11.2	11.7	18.0
	Kenya	5.6	5.0	4.6	6.3	5.2
<b>Foreign Exchange Revenue</b>	Tanzania	39.4	43.0	37.9	38.0	41.8
	Ethiopia	39.4	37.8	39.7	38.1	48.6
	Kenya	15.3	15.0	13.3	15.7	14.2
<b>Investment</b>	Tanzania	76.2	81.1	80.2	70.8	83.8
	Ethiopia	52.7	63.1	69.0	65.0	92.2
	Kenya	30.2	28.6	28.3	41.3	35.9
<b>Government Expenditure</b>	Tanzania	70.6	71.6	61.8	67.6	75.0
	Ethiopia	35.8	32.2	31.8	38.6	57.1
	Kenya	3.9	1.9	1.2	1.5	1.5

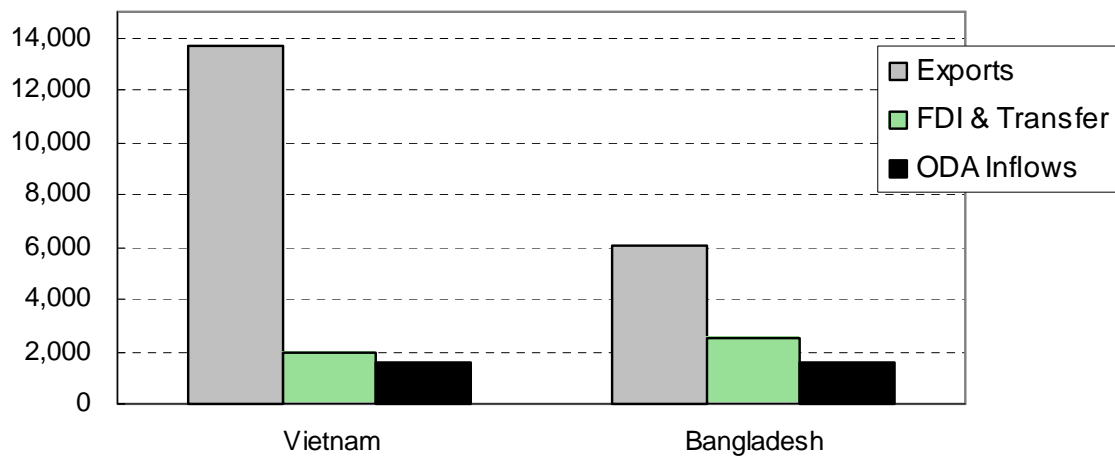
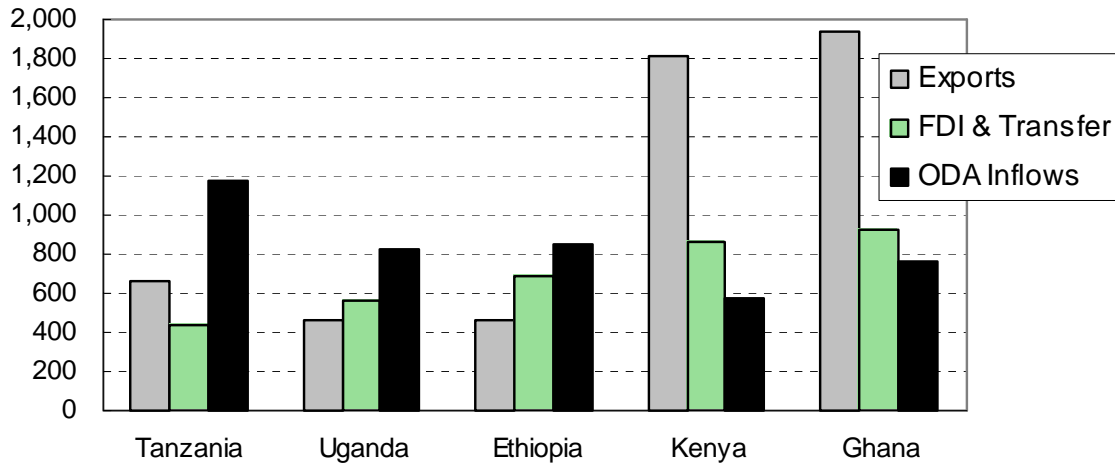
## Memo Item

		1997	1998	1999	2000	2001
Saving/GDP	Tanzania	5.4	1.5	2.8	9.2	8.4
	Ethiopia	7.7	1.4	0.0	2.2	1.5
	Kenya	14.3	12.5	14.0	12.7	11.0
Invest/GDP	Tanzania	15.9	16.2	15.5	17.6	17.0
	Ethiopia	17.2	16.3	15.3	18.0	20.2
	Kenya	18.5	17.4	16.2	15.4	14.5

Source: IMF, *International Financial Statistical Yearbook 2003* and *Statistical Appendix* of each country

### Selected Sources of Foreign Exchange Inflows

In million US\$



Source: IMF, *International Financial Statistical Yearbook 2003* and *Statistical Appendix* of each country